

令和 4 年 度

財政援助団体監査結果報告書

伊予市監査委員

伊予市監査委員報告第18号

令和5年3月3日

伊 予 市 長 武 智 邦 典 様

伊予市議会議長 谷 本 勝 俊 様

伊予市教育長 上 岡 孝 様

各 委 員 会 及 び 委 員 様

伊予市監査委員 森 本 明

伊予市監査委員 北 橋 豊 作

財 政 援 助 団 体 監 査 の 結 果 に つ い て （ 報 告 ）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した令和4年度財政援助団体監査の結果について、同条第9項の規定により報告いたします。

1 監査対象

令和3年度において、負担金、補助金、助成金等の財政的援助を行った各種団体について、当該出納並びに関連した事務等

2 監査実施日 令和5年2月14日から15日まで

3 監査実施場所 各団体事務所 伊予市庁舎 2階 会議室1

4 監査実施団体及び監査対象事業 4課・6団体・6事業

(単位：円)

課名	団体名	事業名	補助等金額
農林水産課	上灘漁業協同組合	伊予市漁業経費支援事業（資機材導入支援）費補助金	676,000
	伊予漁業協同組合	伊予市水産漁業振興事業補助金	2,300,000
社会教育課	愛媛県人権教育協議会伊予市支部	愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助金	3,284,000
	伊豫之二名島扶桑太鼓保存会	伊豫之二名島扶桑太鼓保存会活動補助金	405,000
危機管理課	伊予地区防犯協会	伊予地区防犯協会市町負担金	3,306,645
商工観光課	伊予市観光協会	伊予市観光協会事業費補助金	14,452,921

5 監査方針

各所管を通じて、予め提出された監査資料に基づいて、各財政援助団体の長及び各所管の事務管理責任者より説明を聴取し、監査項目に従って監査を執行した。

6 監査項目

- (1) 財政援助（補助金等）の決定は、法令等に適合しているか。
- (2) 事務手続き（補助金等申請）は適正に行われているか。
- (3) 補助金、助成金等が目的に沿って公正かつ能率的に生かされているか。
- (4) 適正な経理手続き及び管理運営がなされているか。

7 提出を求めた監査資料

- (1) 令和3年度補助金等交付実績調書
- (2) 令和3年度収支決算報告書
- (3) 令和3年度事業実績報告書
- (4) その他各被援助団体関係資料

8 監査の結果

監査方針並びに監査項目に従って、上灘漁業協同組合他5団体、6事業を監査した結果の概要及び要望事項等は、次のとおりである。

（補助金等交付状況は、別表1（P6）を参照。）

〔農林水産課〕

上灘漁業協同組合

（伊予市漁業経費支援事業（資機材導入支援）費補助金）

交付した補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、本市水産業の振興を図るために市内の漁業協同組合が漁業者の経営の継続及び安定化に必要な資機材を導入するための経費として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

〔農林水産課〕

伊予漁業協同組合

（伊予市水産漁業振興事業補助金）

交付した補助金は、伊予漁業協同組合が組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより、漁業の総合的な改善発達を図ることを目的として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等も適正であると認められた。

近年の組合員の減少は喫緊の問題である。地域特性を踏まえながら類似した団体との

統合及び合併等を検討していく必要があると考えられる。

今後もより一層経営環境・生活環境の安定向上と漁村地域の活性化を推進し、伊予市の水産業の維持発展に大きく貢献されたい。

〔社会教育課〕

愛媛県人権教育協議会伊予市支部

（愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助金）

交付した補助金は、すべての基本的人権を尊重し、人権問題に関する差別意識の解消に向けた教育・啓発の推進を図り、差別のない社会づくりを構築することを目的として、各種相談事業や講演会、大会への参加、地区住民の権利と自由を確保するために執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

会計処理等については、所管部署の職員が団体の支出事務に関わっているため、団体と一体となった感があるが、事務を行うに当たっては補助金を交付しチェックする立場、補助金の交付を受け使用する立場を明確に意識し、混同することのないよう対応された。

今後もより一層の工夫した活動により、人権意識の浸透を図り差別のない社会づくりを構築することを期待する。

〔社会教育課〕

伊豫之二名島扶桑太鼓保存会

（伊豫之二名島扶桑太鼓保存会活動補助金）

交付した補助金は、文化の振興と人間性豊かな青少年の育成を図る目的で執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

伊予市内にとどまらず、県内外で芸術的、文化的に優れた演奏で活動の場を広げている。今後は、さらに団体の自主性や自主的な経営努力を行い、積極的な自立運営と効果的な事業展開が必要であると思われる。

今後も、更なる文化の伝承・育成・普及と青少年の健全育成と地域文化の向上に効果的な活動展開を期待する。

〔危機管理課〕

伊予地区防犯協会

（伊予地区防犯協会市町負担金）

交付した負担金は、犯罪のない地域社会の実現を理想として、住民の防犯思想を高揚

し、地域ぐるみで防犯活動の推進を図るとともに各防犯団体の円滑な発展に寄与することを目的としており、伊予警察署管内の松前町とともに、平成 27 年国勢調査の人口を基に負担金額を算定している。また、その内訳は人口割（10 分の 8）、均等割（10 分の 2）及び負担調整額により算定されており、証拠書類の保管や会計経理等、適正に処理されていると認められた。

昨今、特殊詐欺やオレオレ詐欺が多発しており、過疎地における一軒家や高齢者を狙った凶悪犯罪が行われやすい懸念がある。負担金の算定方法において、中山地区及び双海地区は家屋の集落度合いが低く高齢者率も高いことから、市街地よりも防犯対策費は当然多く必要となるため、現行の人口割と均等割に加えて人口密度的要素を追加するなど補助金額を検討する余地があると思われる。

また、高齢化が進む中で防犯上の観点から、広報活動費の広報用資材購入費の内、防犯グッズ等の配布に力を入れるなどさらに防犯意識の向上と啓発を図るようお願いしたい。

今後も、より一層の啓発と防犯意識の浸透を図り、犯罪のない地域社会の実現に期待する。

〔商工観光課〕

伊予市観光協会

（伊予市観光協会事業費補助金）

交付した補助金は、市の観光の振興を図るため、伊予市観光協会が実施する観光振興のための事業及び観光協会の運営に要する経費に対し執行されており、証拠書類の保管や会計経理等も適正であると認められた。

今後の事務執行の適正化に向けて万全を期し、伊予・中山・双海の 3 地区の観光協会の統合と各地区の特性を考慮しながら観光振興ニーズの変化に対応した戦略の展開を期待する。

9 講 評

全般として、各補助金等事業は、事業実績報告書及び収支決算書等を監査した結果、概ね適正であった。

市の財政事情は厳しく、今後ますます厳しくなることが予想される。これまでの慣習や考え方にとらわれることなく、新しい発想でよりよいまちづくりを推進していく必要がある。

また、実績や効果に対して常に検証を行い、評価をした上で補助金のあり方を再度見直し、より効果的で適正な運用を期待したい。補助金の長期にわたる固定化や繰越金が豊富で財政状態が良好な団体については、再検討も必要であると考えている。

所管課においては、市民の貴重な税を財源とする補助金の執行について、各団体が適切な事務及び会計処理が行われるよう、今後もきめ細かな指導を望むものである。

今後、各種団体活動がより活性化されることを期待するとともに、市の発展になお一層の御尽力を願いたい。

別表1

財政援助団体監査資料(令和3年度交付団体数・件数)

所 管 課 名	補 助 金 ・ 助 成 金 ・ 負 担 金		
	交付団体数	件 数	金 額
総 務 課	1	1	24,210
危 機 管 理 課	45	45	11,718,789
地 域 創 生 課	6	6	3,086,200
福 祉 課	10	11	51,185,280
子 育 て 支 援 課	8	8	414,000
長 寿 介 護 課	105	106	17,925,950
健 康 増 進 課	1	1	50,000
商 工 観 光 課	9	13	42,769,010
農 林 水 産 課	17	23	21,023,664
農 業 振 興 課	10	10	3,246,934
上 下 水 道 課	3	3	998,600
教育委員会 学校教育課	13	13	3,000,000
教育委員会 社会教育課	31	31	10,402,059
合 計	259	271	165,844,696

* 交付団体は、主に市単独事業を対象としたものである。

* 交付件数は、補助金・助成金・負担金(諸会議負担金・会費等は除く)である。